令和4年度 決算状況

都道府県名	兵庫県	コード番号	282243	市町村類型	Ⅰ－0
		ふりがな	みなみあわじし	4年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－1
		市町村名	南あわじ市		

面積	人口密度 2国調
km² 229.01	人 192.73

人口		
国調	令和2年	44,137 人
	平成27年	46,912 人
	平成22年	49,834 人
	平成17年	52,283 人
	平成12年	54,979 人
	増加率（2/27）	△ 5.9 %
	増加率（27/22）	△ 5.9 %
	増加率（22/17）	△ 4.7 %
住基	R5.1.1	45,193 人
	R4.1.1	45,845 人

人口集中地区人口			産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
2年 人	就業人口	2年		人 5,216	人 4,862	人 12,688
－		国調		% 22.0	% 20.5	% 53.5
27年 人		27年		人 6,016	人 5,673	人 13,214
－		国調		% 23.7	% 22.3	% 52.0

区分	令和3年度 千円	令和4年度 千円
1歳入総額 A	31,802,923	33,976,646
2歳出総額 B	30,539,268	32,906,027
3歳入歳出差引額（A－B）C	1,263,655	1,070,619
4翌年度へ繰り越すべき財源 D	92,144	76,460
5実質収支（C－D）E	1,171,511	994,159
6単年度収支 F	510,432	△ 177,352
7積立金 G	7,705	7,786
8繰上償還金 H	453,120	603,535
9積立金取り崩し額 I	0	54,000
10実質単年度収支 J (F+G+H−I)	971,257	379,969

区分	指数等 千円
基準財政需要額	14,240,542
基準財政収入額	5,705,067
標準財政規模	15,952,374
財政力指数	0.40
実質収支比率	6.2
公債費比率	6.2
地方債許可制限比率 3年平均	5.4
地方債許可制限比率 単年	5.6
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	13.0
将来負担比率	68.6
積立金現在高	13,401,903
地方債現在高	32,538,406
収益事業収入	－
債務負担行為額	3,720,292

指定団体等の状況	
財政再建	過疎
不交付	山村
低開発	工特
広域圏	離島
近畿(保全区域)	

事務の共同処理の状況

議員公務災害
退職手当支給
財産管理
ごみ処理
常備消防
小学校関係
中学校関係
後期高齢者医療

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %
地方税	5,797,452	17.1	5,797,452	36.4
地方譲与税	236,809	0.7	236,809	1.5
利子割交付金	2,896	0.0	2,896	0.0
配当割交付金	42,909	0.1	42,909	0.3
株式等譲渡所得割交付金	30,644	0.1	30,644	0.2
地方消費税交付金	1,053,989	3.1	1,053,989	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
軽油・自動車交付金	855	0.0	855	0.0
自動車税環境性能割交付金	54,849	0.2	54,849	0.3
法人事業税交付金	78,171	0.2	78,171	0.5
地方特例交付金	38,261	0.1	38,261	0.2
地方交付税	9,552,697	28.1	8,536,102	53.5
普通交付税	8,536,102	25.1	8,536,102	53.5
特別交付税	1,016,595	3.0		
小計	16,889,532	49.7	15,872,937	99.5
交通安全交付金	7,153	0.0	7,153	0.0
分担金・負担金	242,739	0.7		
使用料	321,756	0.9	23,313	0.2
手数料	123,509	0.4	0	0.0
国庫支出金	3,626,109	10.7		
国有提供交付金	－	－		
都道府県支出金	2,263,854	6.7		
財産収入	155,189	0.5	－	－
寄附金	1,867,630	5.5		
繰入金	1,609,983	4.7		
繰越金	1,263,655	3.7		
諸収入	556,737	1.6	43,414	0.3
地方債	5,048,800	14.9		
うち減税補填債特例	－	－		
うち臨時財政対策債	199,800	0.6		
合計	33,976,646	100.0	15,946,817	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	4,671,854	14.2	4,168,151	4,017,270	24.9
うち職員給	2,443,934	7.4	2,186,169	2,186,169	13.5
扶助費	4,015,808	12.2	1,290,164	982,912	6.1
公債費	3,884,750	11.8	3,777,172	3,173,637	19.7
元利償還金	3,884,733	11.8	3,777,155	3,173,620	19.7
一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
小計	12,572,412	38.2	9,235,487	8,173,819	50.6
物件費	4,861,773	14.8	3,087,100	2,098,845	13.0
維持補修費	164,929	0.5	108,856	108,779	0.7
補助費等	4,425,190	13.4	3,585,560	2,836,937	17.6
積立金	2,449,496	7.4	529,629		
投資及び出資金、貸付金	19,460	0.1	19,460	－	－
繰出金	2,203,732	6.7	1,710,581	1,632,644	10.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,209,035	18.9	386,904		
うち人件費	217,050	0.7	95,803		
普通建設事業費	6,156,283	18.7	386,904		
内訳 補助	1,165,157	3.5	14,077		
内訳 単独	4,574,547	13.9	338,859		
内訳 県営負担金	264,700	1.3	16,570		
内訳 受託事業	151,879	0.5	17,398		
内訳 災害復旧事業費	52,752	0.2	0		
内訳 補助	32,323	0.1	0		
内訳 単独	20,429	0.1	0		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
合計	32,906,027	100.0	18,663,577		

経常収支比率 %
92.0
(減収補填債・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合 93.1%)

経常経費充当一般財源 千円
14,851,024

一般財源等総額(歳入) 千円
18,663,577

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当たり支給月額 (B／A) 円
一般職員	405	129,238	319,100
うち 技能労務職	19	5,769	303,600
教育公務員	23	7,862	341,800
消防職員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	428	137,100	320,300

ラスパイレス指数	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
	98.1	98.6	98.2

特別職等

区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円
市長	H26.4.1	850,000
副市長	H26.4.1	680,000
教育長	H26.4.1	600,000
議会議長	H23.4.1	450,000
議会副議長	H23.4.1	378,000
議会委員長	H23.4.1	360,000
議会議員	H23.4.1	346,500

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
国民健康保険	無	65,050	409,758	5
国保(直診)	無	0	38,233	5
後期高齢者医療	無	22,181	952,237	
介護保険	無	131,779	749,064	12
介護サービス	無	0	33,135	1
国民宿舎	無	4,105	0	
下水道	有	143,004	1,400,000	11
宅地造成	無	31,007	0	

国保会計の状況

収支額	千円 65,050
普通会計からの繰入額	千円 409,758
加入世帯数	世帯 6,954
被保険者数	人 11,464
1世帯当たり保険税(料)調定額	円 242,057
被保険者1人当たり保険税(料)調定額	円 146,831
被保険者1人当たり費用	円 541,764

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額× 100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税	2,237,414	38.6	3.8	2,315,347	－
個人分	1,963,556	33.9	3.4	2,054,455	－
法人分	273,858	4.7	6.4	260,892	－
固定資産税	2,924,670	50.5	5.8	2,885,805	－
軽自動車税	242,309	4.2	2.9	243,436	
市町村たばこ税	340,142	5.9	5.7	329,565	
鉱産税	－	－	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－		－
法定外普通税	－	－	－		－
目的税	52,917	0.9	45.7		－
入湯税	52,917	0.9	45.7		－
事業所税	－	－	－		－
都市計画税	－	－	－		－
合計	5,797,452	100.0	5.1	5,774,153	－

市町村民税		
個人分	均等割	3,500円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0
法人分	均等割	3,000,000 1,750,000 410,000 400,000 (円) 160,000 150,000 130,000 120,000 50,000
	法人税割	6.0／100
固定資産税		1.4／100

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	200,217	0.6	200,217
総務費	4,609,938	14.0	3,687,744
民生費	8,311,030	25.2	4,139,661
衛生費	3,844,949	11.7	1,305,004
労働費	11,416	0.0	10,109
農林水産業費	2,209,476	6.7	595,784
商工費	1,731,837	5.3	398,568
土木費	3,079,993	9.4	1,914,402
消防費	1,120,256	3.4	873,595
教育費	3,849,255	11.7	1,761,163
災害復旧費	52,752	0.2	0
公債費	3,884,908	11.8	3,777,330
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金	－	－	－
合計	32,906,027	100.0	18,663,577

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	99.1	20.0	95.5
固定資産税	98.7	18.3	92.5
合計	99.0	18.9	94.2